

# 日本労働年鑑 第26集 1954年版

The Labour Year Book of Japan 1954

## 第一部 労働者状態

### 第七編 林業・漁業労働者の状態

#### 第一章 林業労働者の状態

##### 第一節 生計費調査の対象たる労働者

農林省林野庁労務厚生課によつて一九五〇—五一年度における林業労働者の生計調査が行われたが、その結果が労務科学研究所によつて分析、取りまとめられ報告されたので、次にその報告書(林野庁「林業労働者の生活費調査報告」一九五二年刊)によりつつ、国有林林業労働者の生活実態を記述しよう。今日までのところ、全国的な林業労働者統計はほとんど整備されておらず、生計費調査としては、たとえその調査戸数が少く(五〇〇世帯)、また調査期間が夏山、冬山各三か月、計六か月間にかぎられたという欠陥はあるにしろ、おそらくわが国最初の全国的林業労働者生計費調査であろうから、本年鑑第24集で報告した賃金調査とともに、貴重な資料をなすことは多言を要しない。調査対象は、全国一四営林局のうち、函館、北見、旭川を除く一一営林局の、二四営林署、三六事業所の斫伐労働者である。斫伐生産事業は林業の中でも最も重要な事業であるが、今回の調査は、そのうちでも基幹的な職種である造材、集材、運材、保線の四種について行われたのである。また、この調査は地域別の分析には重点がなく、全国平均の分析に主力がそそがれている。しかし組頭制度の残滓が強いところでは家計収支が完全には把握できず、また半農型労働者の生計調査は一カ年継続の調査を必要とするにかかわらず、夏冬六カ月の調査であるため年間平均の生活状態を正しく反映し得ないという欠陥もあり、その他種々の調査上の制約よりして、「この調査結果で示された金額そのものが直接、全国の林業労働者世帯の平均値そのものを示すとは主張できない」ということは予め注意されねばならない(なお本報告について「林業労働者の生活費調査報告—第二報告」が同じく林野庁より刊行されているが、そのうち林業労働者の栄養状態に関する部分は、本年鑑第一部第五編、栄養の項で記述したので参照されたい)。

なお調査対象となつた労働者の概況はつぎの通りである。労働者総数八八六名、この構成は造材夫二五・六%、集材夫二九・九%、運材夫一九・二%、保線夫一八・五%、その他、制動手、積込等となつている。学歴は小学校卒が五二・五%、高小卒が三八・〇%で、不就学者と小学中退がそれぞれ一・五%、一・九%で一般の工場労働者の学歴よりも低いことは明白である。年齢は、最も多いものが二〇—二五才、つぎが三〇才未満、この両階層で全体の四〇%をこえている。ただし五〇才以上のものが一一・一%をしめ、六〇才以上のものが二・一%ふくまれていることは注目に値する。勤続年数は平均四・八年である。

つぎに、労働者の類型を、農家と経済的關係を絶ち切つて、労賃収入によつて生活している近代型労働者と、自家農業を兼ねている、いわゆる半農半工型労働者に分け、さらに前者の近代型を定着(山泊、通勤)、未定着、出稼に、後者の半農型を定着、出稼にそれぞれ分類すると、最も多いのは定着近代型で、全体の三九・九%を占め、つぎに出稼近代型が一九・三%、未定着近代型が二・

九%である。すなわち調査された林業労働者中の約六二%は近代型にぞくしている。これに対し半農型は三八%で、このうち出稼半農型が二二・三%、定着型が一五・六%をしめている。もつとも本調査の対象たる事業所は機械化の進んだ比較的大きい近代的事業所であるから、以上の労働者類型の比率がそのまま全国の国有林労働者の類型を代表すると見ることはできない。全国的に見ると、半農型労働者の比重は遥かに大きいと推定される。またこれを地域的に見ると、熊本、高知局では近代型の比重が高く、東北は半農型が圧倒的で、北海道、中部はその中間にある。また家族構成をみると、既婚者は全体の六五%、独身者は三五%である。定着近代型労働者の家族は、本人と妻子をふくむ近代的家族構成をとつているものが多く、これに反し半農型は本人、妻子の外に父母、祖父母、兄弟をふくむ農家型家族構成を特徴としている。

半農型労働者の農家の耕作面積は(内地だけで)平均五反四畝弱で、五反以下の極貧農と目されるものがそのうち五八%を占めている。この種の林業労働者の家庭の生活は、彼らの労賃収入によって支えられ、辛うじて維持されているのであって、とくに山村において耕地は少く、家族数の多いばあいは生活水準の低下はさげがたいであろう。最後に、家計の型を見ると、定着近代型は本人の労賃収入のみに依存するものが約半数を占め、他に林業労働者(父、兄弟、息子)あるものが三分の一(一九%)を占める。出稼近代型では本人の労賃収入にのみ依存するものが六〇%に達している。これに対し半農型では林業労賃収入と農業収入との二本建てで家計をささえており、とくに定着半農型では林業労賃収入に対する依存度が高いことを特徴としている。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---